

各界有識者との意見交換会の結果について

1 日時・場所

平成26年10月22日（水）午前10時から11時30分まで
愛知県自治センター4階 大会議室

2 出席者

〈意見発表者〉

（敬称略・五十音順）

氏名	職名
伊藤 範久	一般社団法人中部経済連合会専務理事
上野 朝子	愛知県女性団体連盟会長
細谷 孝利	名古屋商工会議所専務理事
三島 和弘	日本労働組合総連合会愛知県連合会事務局長

〈愛知県次期行革大綱策定懇談会委員〉

（敬称略）

	氏名	職名
座長	昇 秀樹	名城大学都市情報学部教授
座長代理	加藤 義人	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 政策研究事業本部副本部長

3 意見交換の内容

次期行革大綱中間取りまとめについて

4 意見の概要

中間取りまとめ該当箇所		主な意見
II	改革の取組方向	経済界としては、産業の発展を通じて税収の増加にも貢献できる。 行革を進める中で政策にメリハリ をつけ、産業の発展に繋がる県政運営をお願いしたい。
III 1	人材の育成・活用とワーク・ライフ・バランス	「人材の育成・活用とワーク・ライフ・バランスの推進」 については、「隗より始めよ」の精神で 県庁が先頭に立って取り組み、県民の模範 となるよう積極的に推進してほしい。
		行革の取組は新しい時代にあった形で引き続き進めてほしいが、その際には、 県民へのサービスや職員のモチベーションが低下しないよう留意 していただきたい。
		管理職等に占める女性の割合はまだ低い。政策形成の場には女性の視点が必要 であるので、5年後には大きく変化してほしい。
		職員の女性登用を一層進めるためには働き方の見直し が必要であり、職員全体の意識改革や人事評価の見直しを進めてほしい。
		女性の活躍促進 について、アベノミクスでは 経済政策の視点を重視 しているが、愛知県が行う取組は 経済政策だけでなく、女性が参画する質の高い社会形成など、異なる視点 にも立っていることをアピールしてもよいのではないか。

中間取りまとめ該当箇所		主な意見
III 1	人材の育成・活用とワーク・ライフ・バランス	育児休業を取得する男性の県職員が1・6% という現状は寂しい。幼児期に父親が果たす役割は重要であり、父親の義務を果たしてほしい。
III 2	組織の活性化	<p>県の組織は縦割りと感じるため、政策ベースで横串を入れ、全庁一体で運営できる体制が必要である。</p> <p>愛知の吸引力を高める政策をスピーディーに展開していくため、県庁内外での調整を機動的に進めていけるような仕組みが必要である。</p>
III 3	職員定数と給与の適正管理	これまでの 職員の削減を中心とした行革には限界 があり、第五次行革大綱の成果と課題を踏まえながら、次期行革大綱では二重行政の排除や税収の確保などに取り組んでほしい。
III 4	県有資産の活用	これから人口減少が進行すると、限界集落の出現や市街地の空洞化が懸念される。行政コストを抑えるため、コンパクトシティとネットワーク化という展望を持って、 公共財の効率的な活用 を図っていただきたい。
III 5	民間活力の活用	<p>県が直接実施する仕事を見定めて、市町村や経済団体、NPOなどに業務を移譲・委託する方向性は正しいが、移譲・委託先の団体によって規模・財政状況・能力は千差万別であるので、公共サービスの質を維持し、地域差が出ないよう、県として業務の遂行をしっかりと監督してほしい。</p> <p>そのためには、県職員には、きちんと目利きできる専門能力を高める必要があるため、人材育成をしっかりと行ってほしい。</p>
III 6	地方分権と自治体間の連携の推進	<p>地方の主体性が重要。愛知県として、国の政策の方向がずれていると判断した場合には、本来あるべき方向を打ち出し、全国へ積極的に発信すべきである。</p> <p>地方創生については、国が主導するかのような姿勢が垣間見られるが、地方が自らリスクを背負って主体的に取り組むべきものである。</p> <p>地方分権改革については、住民に身近な市町村への権限移譲に取り組むとともに、隣接県との連携に向けて愛知県がリーダーシップを発揮してほしい。</p> <p>県が市町村との役割分担を見極めた上で連携を進める際には、名古屋市・中核市・人口減少団体など、相手の条件や各地域の実情に応じて、あるべき連携方法が異なることに留意する必要がある。</p>